



**KANSAI
UNIVERSITY**

教職支援センター年報

2014

関西大学 教育推進部
教 職 支 援 セ ン タ ー

『教職支援センター年報 2014』 目次

教職支援センター年報の発行に寄せて	教職支援センター長 山本 登朗	1
投稿原稿		
<小論文>		
ループリックによる文章表現の評価学習法	文学部教授 安藤 輝次	2
社会科で読解力を高める教材の提示法についての一考察	非常勤講師 林 茂幹	11
<報告>		
教職に関する授業での「アクティブラーニング」についての 考察・報告	非常勤講師 尾崎 進	17
教職支援センター特任教授からの報告		
『教職実践演習』についての一考察	特任教授 北井 宏昌	24
「面接対策セミナー」について	特任教授 小野満由美	27
1. 教員の養成の目標		
関西大学教職支援センターの基本理念		30
2. 教員の養成に係る組織		
教員の養成に係る組織		31
教職支援センター規程		32
3. 教員の養成に係る授業科目		
教職に関する専門教育科目および科目担任者一覧		34
4. 教員免許状の取得の状況		
各学部・大学院で取得できる教員免許状の種類・免許教科		40
介護等体験 参加者数		42
中学校・高等学校教育実習生数		43
教員免許状取得状況・免許取得者数一覧		44
教員免許取得までの諸手続き		51
5. 教員への就職の状況		
教員採用試験合格者状況・合格者数		52
教員採用試験「大学推薦」の応募状況・合否結果		55
6. 教員の養成に係る教育の質の向上に係る取組		
中期行動計画について		56
介護等体験事前指導について		57
2年次生対象「教育実習受講希望者ガイダンス」について		58
3年次生対象「教育実習ガイダンス」について		60
教員養成フォーラムについて		62

教員採用試験合格者との情報交換会について	64
教職専門科目担当者研究会について	66
教員採用試験合格者壮行会について	67
教員採用試験に向けて～支援制度を積極的に活用しよう～	68
教員採用試験 面接対策セミナー	69
教員採用試験 受験案内一覧	70
教員採用試験対策スケジュール	71
教職支援センター 利用状況	72
教職関係ガイダンス日程	74
教職実践演習に係る履修カルテ	75
教育実習出向指導校一覧	76
教職支援センターと初等教育学専修との連携について	78
教員養成のための豊能地区3市2町教育委員会との連携協力について	79

7. その他

教員免許状更新講習一覧	80
連合教職大学院学内選考について（2014年度から実施）	81
教職支援センター年報 投稿規程・執筆要領	82
教職支援センター委員会委員名簿	84
教職支援センター特任教授紹介	86

「面接対策セミナー」について

教職支援センター 特別任用教授 小野 満由美

1. はじめに

教職支援センターの基本理念は、「学是である『学の実化』をふまえ、総合大学としての幅広い学問分野の教育に加えて、教育現場で求められているさまざまな実践的能力の養成につとめ、高い教育能力と教育者としての使命感、さらには教育的愛情に満ちたすぐれた教員の育成をはかる。」である。

本学では、毎年約 500 人前後の学部生・大学院生が教員免許状を取得している。教育支援センターでは、上記の基本理念に基づき、教員として必要な資質、能力を身に付けるためのアドバイスや教員採用試験対策など、教職をめざす学生のさまざまな相談に応じている。

また、教職課程に関するガイダンス等においては、例えば、「教育実習受講希望者ガイダンス①」では、「教員の仕事」について、本学出身の採用 2、3 年目の現職教員に講話をしてもらうなど、実践的指導力の養成に努めている（表 1 参照）。

文部科学省が「これからの教員に求められる資質能力」で示しているように、教員には豊富な知識量はもちろん、多様化する教育問題への対応力や柔軟性、問題解決能力等が求められている。そのため、近年の教員採用試験においては、面接試験や論作文試験など、人物を評価する試験のウェイトが高くなっている。

教職支援センターでは、4 月から 9 月まで「面接対策セミナー」を実施し、人物試験

＜表 1＞ 教職課程に関するガイダンス等

年次	時期	ガイダンス・諸手続き等
1 年次	3 月	・新 2 年次生対象 教育課程ガイダンス ・小学校免許取得プログラム受講希望者ガイダンス
2 年次	6 月	・教育実習受講希望者ガイダンス①
	7 月	・「教育実習事前指導登録票」の提出
	3 月	・第 1 回介護等体験事前指導（小学校または中学校の免許取得希望者） ・教育実習受講希望者ガイダンス②
3 年次	4～6 月	・出身校訪問(教育実習受入依頼手続き)
	5 月	・第 2 回介護等体験事前指導 ・介護等体験費用の納入
	7 月	・第 3 回介護等事前指導 ・「教育実習登録票」「教育実習内諾書」の提出
	9 月	・介護等体験開始 ・「教育実習事前指導」の受講(15 回)
	10 月	・教育実習受講希望者ガイダンス③
	12 月	・教育採用試験合格者との情報交換会
	3 月	・教育実習費の納入 ・「教育実習記録」および「教育実習・教職実践演習の手引き」の交付 ・新 4 年次生対象 教育実習受講者ガイダンス
4 年次	4 月	・面接対策セミナー開始(4～9 月) ・「教育実習直前指導」の受講(6 回)
	5 月～	・教育実習の実施
	6～7 月	・「教育実習事後指導」の受講(3 回)
	7 月	・教員採用試験
	9 月	・教育実習成績発表 ・「教育実習演習(中等)」の受講(15 回)
	11 月	・「教員課程・教員養成フォーラム」 ・教員免許状一括申請説明会
	3 月	・「教職実践演習(中等)」成績発表 ・教育免許状一括申請手数料の納入 ・教員免許状の交付

に対応する力の育成に努めている。

また、学校インターンシップ、学校支援ボランティア（学習や遊び等の支援）や部活動の指導、「大阪教志セミナー」等の公的機関実施のセミナーの活用など、学校現場を知る機会や実践的指導力を身に付ける機会を自ら積極的に作っていくよう促している。

2. 「面接対策セミナー」について

「面接対策セミナー」における面接練習は、自己を見つめる機会であり、志望動機や教育観・生徒観を訊かれるたびに、自分の中で考えを深め、教職に就く覚悟を固めていくプロセスである。4月当初は自分の考えを上手く説明できなかった学生も、自問自答を繰り返す中で、自分の考えを掘り下げていき、教職に対する熱意や意欲、能力などを熱く語れるようになる。4月から9月までの練習の中で、どの学生も大きく成長するのである。

「面接対策セミナー」では、4月から7月までの1次試験対策として、教員としての心構え、面接練習（個人・集団）、集団討論などの指導、7月末から9月末までの2次試験対策として、面接練習（個人）、模擬授業、場面指導、英語ディスカッションなどの指導を行っている。また、論作文、エントリーシート・面接個票等の書き方などの指導も随時個別に行っている。

2015年度教員採用選考試験を受験した学生のうち、2014年4月から9月まで「面接対策セミナー」に参加した学生の参加回数による合格率は、表2のとおりである。1～11回参加者の合格率が34.8%であるのに対して、12～25回参加者の合格率は80.0%と、月平均2回以上、面接の練習に参加した人の合格率が高いことがわかる。

2015年度教員採用試験の結果は、表3・表4のとおりである。教職支援センターに報告のあった合格者137名（実人数）のうち、公立学校合格者は117名であった。

＜表2＞ 2014年度「面接対策セミナー」参加者の合格率

参加回数	参加者数(人)	合格者数(人)	合格率(%)
1～11回	138	48	34.8
12～25回	40	32	80.0

＜表3＞ 2015年度実施 教員採用試験合格者数（実人数）

	小学校	中学校	高等学校	合 計
現 役	32	32	19	83
卒業生	9	12	13	34
合 計	41	44	32	117

＜表4＞ 近畿圏自治体別の合格者数（実人数）

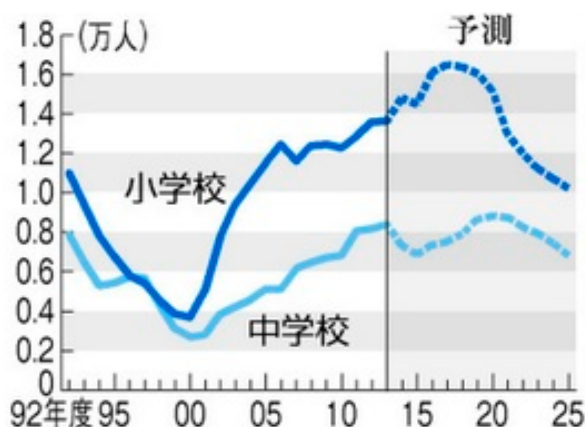
自治体名	大阪府	豊能地区	大阪市	堺市	兵庫県	神戸市	京都府	滋賀県	奈良県	和歌山県	合計
合格者数	62	2	5	6	16	4	2	1	5	3	106

3. 「面接対策セミナー」の今後の在り方

文部科学省の「平成26年度公立学校教員採用選考試験の実施状況について」によると、全国の採用者総数は31,259人で、前年度に比較して152人（0.5%）の増加となっている。採用者総数が多い県市は、①東京都2,356人②大阪府1,937人③埼玉県1,812人④愛知県

1,569 人⑤千葉県 1,457 人であり、大阪府は昨年度より 24 人増であった。競争倍率は小・中・高校など全体で 5.7 倍であり、平成 6 年度以降で最低を記録した。資質・能力の高い優秀な人材を確保するという点では、やはり一定の競争倍率が必要である。各自治体とも教員採用試験の方法を多様化するなどの工夫を図り、より優れた人材の確保に努めている。

「教員ステーション」の【週刊】教育関連ニュースまとめ「教員採用はどれくらい『狭き門』になるのか」によると、小中学校教員採用者数の推移について、「右のグラフでもわかるように、2015～2020 年には教員採用者数は頭打ちになり、その後は急速な減少に転じると予測され、2025 年度段階での小中学校の採用者数は、それぞれのピーク時と比べて、小学校で約 6300 人、中学校で約 2000 人縮むと推測されている。」



今後の教育政策の動向により、教職員定数がどうなるかは不透明であるが、少子化による自然減を踏まえると、今後の教員採用人数の減少は避けられないと思われる。近年の教員養成制度改革の動向や今後の各自治体の教員採用試験の動向を見ながら、教職支援センターとして、その対策を講じるのは言うまでもない。

早々と、大阪府教育委員会が、平成 29 年度（28 年度実施）教員採用選考テスト（第 1 次選考）の変更点を、①スケジュールの変更（7 月初旬に教職教養等の筆答テスト、7 月下旬に個人面接）、②筆答テストが基準点以上の者のみに面接テストを実施、③面接テストを集団面接から個人面接に変更、と発表しているのを受けて、次年度の「面接対策セミナー」の指導方法については見直す必要がある。

今後も、教職支援センターの基本理念に基づき、「教育現場で求められているさまざまな実践的能力の養成につとめ、高い教育能力と教育者としての使命感、さらには教育的愛情に満ちたすぐれた教員」を輩出すべく、教職をめざす学生のサポートに全力を尽くしたい。

.....

* 文部科学省「平成 26 年度公立学校教員採用選考試験の実施状況について」

(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/senkou/1354821.htm)

* 教員ステーション「教員採用はどれくらい『狭き門』になるのか」（「【9/14~9/20】教員養成じっくり 6 年！少子化による採用減を見すえて」2014/09/25）

(<http://www.kyoushi.jp/entries/2771>)